

第7節 オーストラリア

1 全般

オーストラリアは、自由と人権の尊重、民主主義といった基本的な価値観をわが国と共有し、日本や韓国と同様、米国と同盟関係にある。オーストラリアは、東ティモール

やソロモン諸島など自国の近隣地域を中心に、アフガニスタン問題などの国際的な安全保障問題の解決にも幅広く積極的に関与している。

2 安全保障・国防政策

オーストラリアは、09(平成21)年5月に、00(同12)年以来9年ぶりに「アジア太平洋の世紀におけるオーストラリアの防衛：2030年の軍」と題する国防白書を発表し、戦略的展望を踏まえた30(同42)年までの国防政策を示した。その中で、オーストラリアの戦略的利益として、第1に武力攻撃に対する自国防衛、第2にインドネシアやニュージーランドなどと共有する近隣地域の安全、安定や結束、第3に北アジアから東インド洋にまたがる広範なアジア太平洋地域の安定、第4に国家間の対立を抑制し、大量破壊兵器の拡散、テロリズム、脆弱国家や破綻国家、国内紛争、気候変動や資源不足による安全保障上の影響などのリスクや脅威を効果的に管理できる国際秩序の維持を挙げている。

国防政策については、自国の直接防衛および固有の戦略的利益に関して自主防衛の原則に基づくこととしているが、他国と共有する戦略的利益に合致する場合は必要に応じて、資源の範囲内で、さらなる能力を持つこととしている。このため、軍事力については、①固有の戦略的利益が危機にさらされていて、他国の軍に依存することを望まない場合に、独立して行動する、②他国と共有する戦略的利益が危機にさらされていて、進んで主導的役割を引き受け

る場合に、多国籍軍を主導する、③他国とより広範な戦略的利益を共有しており、進んで負担の配分を受け入れる場合に、多国籍軍に適切な貢献をする、といった能力が必要であるとしている。

その上で、軍の任務について、①他国に頼らず独立した軍事作戦の遂行により、自国に対する武力攻撃を抑止および撃破すること、②南太平洋および東ティモールにおける安定と安全に貢献すること、③アジア太平洋地域における有事に際して貢献すること、④世界の他の地域における有事に際して貢献すること、と優先順位をつけている。

こうした任務に対応するため、豪軍は特に、水中戦、対潜水艦戦、対水上戦、航空優勢、戦略打撃、特殊部隊、警戒監視、サイバー戦の分野における能力を向上させる必要があるとしている。

なお、11(同23)年6月以降、現在および将来の戦略上および安全保障上の課題に対応する豪軍の適切な地理的配置を検討するため、基地の再配置に関する検討などを含む戦力態勢見直しが行われ、12(同24)年5月に有識者委員会の最終報告が公表された¹。

¹ 豪国防省は、同見直しについて、アジア太平洋地域や環インド洋地域が、世界的にも戦略的重要性を有する地域として台頭しつつあることや、アジア太平洋地域各国の戦力投射能力の増大、オーストラリア北西部および北部の資源保護に関連する安全保障上の問題などに対処するためのものであるとしている。12(平成24)年1月の中間報告を経て同年5月に公表された同見直しに関する最終報告では、北部における基地施設の強化や豪軍のプレゼンスの拡大、海軍および空軍基地の強化・拡張などの提言が示された。また、豪政府は、最終報告の公表と同時に、それまで14(同26)年としていた最終報告の内容を反映した次期国防白書の策定時期を、アフガニスタンなどへの豪軍展開の縮小や世界的な金融危機等の国内外の情勢の変化を理由に、13(同25)年上半年期に前倒しすると発表した。

3 対外関係

オーストラリアは、米豪同盟を重視しているほか、地域の安定を維持するため、地域諸国との間で安全保障政策における協力を強化としている。

1 米国との関係

オーストラリアは、アジア太平洋地域の戦略的安定は米国のプレゼンスに大きく依存すると認識しており、ANZUS条約¹に基づく米国との同盟関係を重視している。Security Treaty between Australia, New Zealand and the United States of Americaアフガニスタンで豪軍が活動する理由として米国との同盟関係の重要性を挙げるほか、米国のアフガニスタンおよびパキスタンに対する戦略の見直しや「4年ごとの国防計画の見直し」(QDR)策定の過程に関与し協議を重ねるなど、Quadrennial Defense Review緊密な同盟関係を維持している。

両国は、外相・国防相による閣僚協議(AUSMIN)をほぼ毎年実施している²。また、11(平成23)年11月、両政府は「豪米戦力態勢イニシアティブ」を発表し、米海兵隊や米空軍機のオーストラリアへの展開などに合意した。

参照 1節

両国は、「タリスマン・セーバー」³を始めとする共同訓練を通じて、紛争や人道支援・災害救援任務に共同で対処するためのインターオペラビリティの向上に努めている。オーストラリアは、米国の主導するF-35統合攻撃戦闘機(JSF)計画に参加しているほか、ミサイル防衛における協

1 52(昭和27)年に発効したオーストラリア・ニューージーランド・米国間の三国安全保障条約。ただし、ニューージーランドが非核政策をとっていることから、86(同61)年以来、米国は対ニューージーランド防衛義務を停止している。

2 11(平成23)年9月に開催されたAUSMINでは、アジア太平洋地域などにおける共同の取組を確認する共同声明を発表したほか、サイバー空間における協力に関する共同声明にも署名した。同声明では、両国の長年の防衛関係およびANZUS条約を踏まえ、領土保全、政治的自立あるいは両国の安全保障を脅かすような態様のサイバー攻撃が発生した場合に、両国は協議の上、脅威に対処するための適切な選択肢を決定することを確認した。

3 「タリスマン・セーバー」は2年に1度行われている米豪共同訓練で、伝統的紛争から平和維持や人道支援に至る作戦分野における、即応性やインターオペラビリティの向上を目的としている。05(平成17)年に第1回を実施しており、11(同23)年開催時は、強襲揚陸訓練、市街戦訓練、空挺降下訓練などに、米豪合わせて22,500人が参加した。

4 03(平成15)年12月、オーストラリアは米国のミサイル防衛計画への参加を表明し、04(同16)年のAUSMINにおいて、以後25年間にわたる「ミサイル防衛システムの開発および試験に関する覚書」が締結された(覚書の内容は非公表)。オーストラリアは、04(同16)年8月、新型防空駆逐艦の戦闘システムを米国製イージス・システムにすることを決定しており、同駆逐艦が弾道ミサイル防衛に対応可能なものとなる可能性も示唆されている。

5 09年「国防白書」では、「中国は、かなりの差をもってアジア最強の軍勢力となる」、「中国の軍勢力近代化のペース、範囲、構造が注意深く説明されなければ、また中国がその軍事計画について他国との信頼醸成に努めなければ、近隣に懸念の原因を与える可能性がある。近年中国はこうした説明や信頼醸成を開始したが、一層の努力を行う必要がある。そうしなければ、中国の軍勢力増強計画の長期的な戦略目的について、特に軍勢力近代化が台湾を巡る紛争に必要な範囲を超える可能性を持つように思われることから、近隣諸国に疑念が生じる」と指摘されている。

6 10(平成22)年9月には、中国を訪問した豪海軍艦艇と中国海軍艦艇との間で、実弾射撃、ヘリコプターの運用および搜索救難訓練を含む共同演習が行われた。11(同23)年11月には、中国国内において、豪中両軍の専門家が参加した人道・災害救援演習が行われた。12(同24)年6月には、スミス国防大臣が訪中し、初めての豪中国防相会談を行った。

力⁴も行うこととしている。さらに、情報・監視・偵察(ISR)、軍事衛星通信、情報における協力も推進している。Intelligence Surveillance Reconnaissance

2 中国との関係

オーストラリアは、中国について、東アジアを越えて戦略的影響力を持ち、米中関係がアジア太平洋地域の戦略的安定に最も重要と認識している。増大する中国の国防費については、十分な説明がなされなければ近隣諸国に懸念を与える可能性があり⁵、透明性を求める圧力に直面しているとしている。豪中間では、相互理解と利益の共通する分野における協力を増進するため豪中防衛戦略対話が継続的に実施されているほか、共同演習など豪中の防衛関係を発展させるための交流も行われている⁶。

3 東南アジア諸国との関係

オーストラリアは、地域におけるテロや犯罪に取組むためにも東南アジア諸国との協力を重視しており、インドネシア、シンガポール、マレーシア、フィリピン、タイ、ブルネイ、ベトナム、カンボジアおよびラオスと安全保障協力をを行っている⁷。

オーストラリアは、インドネシアを隣接した地域における最も重要な防衛関係にあるとしており⁸、02(同14)年と05(同17)年のバリ島での爆弾テロや04(同16)年9月のジャ

カルタの豪大使館前での爆弾テロの発生を受け、対テロ協力を緊密化した⁹ほか、06(同18)年11月には、両国は、幅広い防衛分野における協力をうたった安全保障協力枠組みに関する協定を結んでいる¹⁰。また、09(同21)年1月には、対テロ、海上安全保障、情報、人道支援、災害救援、平和維持に焦点をあてた「豪インドネシア防衛協力共同宣言」に署名した¹¹。マレーシアおよびシンガポールとは、「5か国防衛取決め」(FPDA)の枠組で、伝統的脅威への対処能力の発展に努めるとともに、海上安全保障、人道支援、災害救援など非伝統的な安全保障課題に主眼を置いた共同統合演習を行っている¹²。

参照 5節



「5か国防衛取決め」の枠組で実施された共同演習「ベルサマ・シールド」(12(平24)年4月)の一場面【豪国防省】

4 海外における活動

オーストラリアは、近隣地域の安全、安定および結束を自国の戦略的利益と位置づけている。近隣地域の不安定な国家は、犯罪やテロの温床となる可能性があるほか、国内紛争が起これば自国を含む地域社会に大きな損害をもたらすことから、オーストラリアは、軍の派遣を含めた積極的な支援を通して地域の安定に貢献するとしている。

また、中東地域などの遠隔地においても、広範な戦略的

利益にかなない、また、最小限のリスクで任務を成功させる環境が整っていると判断した場合には、軍を派遣するとしている。

このような方針に基づき、オーストラリアは、以下の地域を中心に、約5万7,000人の現有兵力¹のうち約3,300人を海外に派遣している²。

3-7 東南アジア諸国との協力に関しては、テロ対策のほか、平和維持、海上安全保障、国防部門改革などの分野が重視されている。04(平成16)年7月には、オーストラリアと東南アジア諸国連合(ASEAN)の間で「国際テロと闘うための協力に関する共同宣言」が署名された。また、02(同14)年にブルネイおよびタイと、03(同15)年にフィリピンとの間で対テロに関する了解覚書に署名したほか、10(同22)年10月に、ベトナムと防衛協力に関する了解覚書を締結するなどしている。

8 09年「国防白書」

9 オーストラリアとインドネシアは、02(平成14)年2月に対テロに関する了解覚書に署名したほか、07(同19)年3月、対テロに関する域内首脳会議を共同主催した。

10 同協定は、「ロンボック協定」と呼ばれており、08(平成20)年2月に発効。テロや国境を越えた犯罪との闘い、防衛、法執行、対テロ、情報、海上および航空安全保障における協力、大量破壊兵器の拡散や緊急事態への対処などを目的としている。

11 10(平成22)年以降、毎年4月には、豪海軍とインドネシア海軍が共同で海上監視パトロールを行っている。

12 マレーシアおよび南シナ海周辺で毎年、陸・海・空軍の合同演習「ベルサマ・シールド」を行っているほか、06(平成18)年および10(同22)年には、「ベルサマ・パドゥ」を行った。マレーシアとは、02(同14)年8月、対テロに関する了解覚書に署名した。また、マレーシアのパタワース空軍基地に豪空軍が常駐しているほか、92(同4)年に策定された豪マレーシア共同防衛計画のもと、マレーシア軍がオーストラリアで訓練を受けており、毎年合同演習も行われている。また、シンガポールとは、08(同20)年8月、防衛協力に関する了解覚書に署名している。

4-1 軍種別内訳は、陸軍：約28,200人、海軍：約14,300人、空軍：約14,100人

2 国連南スーダン共和国ミッション(UNMISS)には、11(平成23)年9月より、司令部要員や軍事連絡要員を派遣しており、12(同24)年6月現在17人が活動している。

1 東ティモール

オーストラリアは、東ティモールにおいて独立の機運が高まった99(平成11)年以来、東ティモールの政治的、社会的安定のために積極的な支援を行っている。豪軍は、国際治安部隊(ISF)を主導しており、約400名が約80名のニュージーランド軍とともに活動している³。

2 ソロモン諸島

オーストラリアは、90年代後半にソロモン諸島で民族紛争が激化して以来、ソロモン諸島の安定と発展のために積極的な支援を行っている。03(同15)年7月からはソロモン諸島に対する地域支援活動(RAMSI)⁴が主体となって支援を行っているが、その軍事部門にはニュージーランド、パプアニューギニア、トンガの各軍とともに約80名の豪軍が参加し、現地で活動する多国籍警察部隊の安全確保に従事している。

3 アフガニスタン

オーストラリアは、01(同13)年の9.11テロに際し、米豪同盟のもとで、いち早く米国への支持を表明し、同年10月にはアフガニスタンへ部隊を派遣した。オーストラリアは、アフガニスタンが平和で安定した国になるよう支援することを通じてテロの拡散を防ぎ、同国が再びテロの温床となることを防ぐことを目的として、国際治安支援部隊(ISAF)のもとで活動している。現在、アフガニスタン国内で約1,550名がウルズガン州での復興支援活動やアフガニスタン治安部隊の訓練などに従事している⁵。また、アフガニスタン周辺においても、約800名がアフガニスタンでの任務を支援するために活動している⁶。



豪軍のアフガニスタンにおける活動風景【豪国防省】

- 3 06(平成18)年4月、東ティモールの首都デシリにおいて反乱兵によるデモが暴徒化、同国政府による要請を受け、豪軍が派遣された。東ティモールの治安状況が安定化するにともない、豪国防省は、10(同22)年2月までに、豪軍をそれまでの650名から400名にまで削減した。また、ISFの任務に関しても、東ティモール軍の能力向上をより重視することとされた。
- 4 部族闘争が高じて国内の治安悪化に収拾がつかなくなった同国政府の支援要請を受け、オーストラリアを中心に、南太平洋諸国の参加により開始。主に警察部隊と軍部隊からなる。参加国はオーストラリアのほか、ニュージーランド、パプアニューギニア、トンガなど、計15か国
- 5 10(平成22)年8月、オランダ軍がウルズガン州から撤収して以来、豪軍は拘留者管理などでより幅広い役割を担っている。
- 6 洋上哨戒機、輸送機、フリゲートなどが中東地域で活動中。09(平成21)年5月より、洋上哨戒機とフリゲートは、対テロ任務に加えて新たに海賊対処任務も担っている。